

調査研究

日本人口の出生力に関する研究(1)

黒田俊夫

目次

- 序 節
- 章1 人口変動と出生力
- 章2 家族の大きさからみた出生力の変動
- 章3 「パリテイ構造からみた出生順位別特殊出生率」と出生力
 - I Parity Progression Ratio について
 - II 家族規模別夫婦数分布の推移
 - III 全国基礎による「パリテイ構造による出生順位別特殊出生率」

序 節

出生力分析は、人口学の分野においてももつとも複雑、困難な研究分野であつて、しかも他面において、現実的解決を必要とする切実な世界的課題である。

もともと出生力は、低開発国や原始的社会あるいはまた文明国においても、例えばアイルランドのようなカトリック信条に徹した社会においては、安定した水準を維持している。しかし、一般的には先進国の歴史的経験が示しているように、経済の進歩、社会組織や人口の意識の近代化にともなつて、長期にわたり低下傾向を続けてきた。死亡率の先行的低下によつて時間的ずれはあつたが、出生率低下も止まるところを知らなかつた。出生力低下を説明する社会的、経済的あるいはまた生物学的学説が次々と発表された。今次戦前において多くの先進国の人口は、低水準の出生率、死亡率によつて特徴づけられた、安定した均衡体系を実現するに至つた。しかし、そこには出生力回復の可能性に対する基本的な不安が底流として流れていた。

第2次大戦は、このような動態率の均衡に大きな変化をもたらした。少くとも人口増加のパターンにおいて、高度工業化諸国あるいは先進国の名称の下に、全く同様な性格で特徴づけられていたこれらの社会において根本的に異なつた2個の体系を実現するに至つたように思われる。第1は大部分の西欧諸国にみられるものであり、第2は西欧の植民地であつたフロンティア諸国—アメリカ、カナダ等—のそれである。前者においては、出生力は戦争を起因として一時的上昇を示したが、直ちに戦前水準に復帰したのに対して、後者は戦後の高水準を維持ないし上昇の傾向さえ示し、歴史的にみられなかつた新しい出生力秩序の体系を確立するに至つたのである。先進国において統一的にみられてきた出生力動向のこのような分裂は、人口増加の現実的問題としても、また科学的研究の課題としても大きな反響と関心をよびおこすに至つた。

以上のような人口学上の国際的大変化の中において、日本人口はどのような発展を示してきたであろうか。日本の戦後人口の大変動はここでのべるまでもなく、死亡率、出生率のいずれおとらぬ大激落を示した。死亡率のある程度の急速な改善は、戦後低開発国にもみられるものであり、日本のばあいも特に例外的なものとはいえない。問題は出生力の低落にある。出生力の動向は著しく安定的であると共に、その変動の根本には容易に動かしがたい底流がある。このような世界の通説と経験を打ち破つたのが、日本の出生力変動である。人口政策やまた人口学の立場から世界的な注目と関心を集めている理由もこの点にあるといえよう。

日本の死亡率も 1954 年頃すでに世界的最低水準に到達し、それ以来安定を続けている。他方出生率は 1957 年まで逐年水準を更新し、低下を続行してきたが、1958 年来停滞を維持している。現在のこの出生力水準は、なお、イギリス、スウェーデン、西独等の西欧諸国に比較して高水準にあり、また、フランスよりはわずかながら低いとはいえ、アメリカ、カナダ、豪州、ニュージーランド等の欧州系フロンティア諸国のそれよりも、著しく低い水準にあることは注目を要するであろう。

出生力低下の傾向が停滞を開始したかのように思われる現段階は、一死亡率の停滞的飽和状態にある現状を考慮に入れると一日本人口の今後の動向予測に対して重大な影響をもたらすであろう。日本人口の出生力の現段階の構造とその性格を正確に把握することは、日本の人口研究におけるもつとも重大な課題である。

がんらい、予測をもつとも重要な任務の一つとしている人口学において、出生力予測の研究はまず優先されなければならない分野であろう。

本研究は、このような出生力の転換期的性格をあきらかにすることを直接目的としており、そのため、極力最新の統計資料を基礎として分析を行なうことにつとめた。しかし、出生力の母体である有配偶集団は、年齢、結婚年次等の人口学的特性のみならず、職業、産業、居住地域、所得等の社会経済的屬性を異にする無数の異質的集団の複合体であり、従つてまた、人口の再生産態度も極めて複雑である。暦年別に表現された普通出生率は、このような極めて異質的な無数の要因の総合的機能の結果を表象する **current rate** である。普通出生率は、出生力の実体よりもあるいは高く、あるいは低目に表現するという人口学的、技術的要因による出生力の偽装的表現の可能性といつた形式的、技術的欠陥を考慮に入れる必要があると共に、出生力が生涯の歴史的継続性の所産であるといつた側面のあることは、出生力分析を最近の短期間の事実あるいは **current rate** のみに限定することをゆるさない。

以上の如く、出生力の測定には原則として普通出生率を含む各種の **annual rates of fertility** による **current system** と出生力の担い手である **family** あるいは **marriage** の出生力を歴史的に測定する **cohort system** の二つに区別することができよう。前者はいわば水平線的測定法であり、後者は垂直的測定法であるともいえよう。

本研究では、従来比較的研究の行なわれていない後者の方法を主体として、日本人口の出生力分析を行なつた。具体的にいえば、戦後出生力の実体分析結果の理解に役立たせしめるために、まず家族の大きさ **size of family** の測定と「パリテイ構造による出生順位別特殊出生率」**parity progression ratio** の計算を行ない、次いで、戦後出生力の動向分析を行なうという順序によつた。前者は主として昭和 25 年国勢調査の特別集計である「日本婦人の出産力」(**family size** の推計については、次に示す出産力調査結果を利用した)により、後者は昭和 32 年度において人口問題研究所が行なつた「第 3 次出産力調査」のうち、戦後結婚の夫婦 13, 896 組について再集計を行なつてえた分析である。

従つて、本研究は cohort system による出生力の研究であるが、具体的には、それは complete fertility の測定と結婚コーホートの結婚持続期間、結婚年齢、職業の属性別による fertility behavior の分析の、2 箇の角度からの研究で構成されている。

章1 人口変動と出生力

人口変動ないし人口成長の基本的要因は、いうまでもなく出生、移動、死亡の3者である。しかし、これらの要因が人口変動に及ぼす影響の度合、その役割は、国により時代により異なっている。経済発展の段階や社会構造によつて、人口変動に異なつたタイプがみられる。人口発展段階説、循環論あるいは人口増加ないし成長の数理統計学的理論は、このような人口増加の変動のパターンに着目して展開されたものである。いわゆる中進国としての日本の人口変動の性格をあきらかにするためには、先進地域の欧州の経験と比較する必要があるであらう。今日先進国といわれる多くの諸国における出生率は、約1世紀前までは高水準で比較的良好に安定していた。人口集団における平均家族の出生数は、生物学的に出生可能な水準に近いものであつた¹⁾。このような出生力は今日の多くの低開発地域においてもみられる。たとえば、イギリスでは前世紀中葉頃に結婚した婦人の平均子供数は8.4人²⁾、カナダで1941年センサス当時45歳以上のケベック農村婦人の平均子供数は9.9人であつた³⁾。また、今日の台湾婦人の再生産期間における平均子供数は7.6人である。⁴⁾

欧州やアメリカにおいても、出生力水準はこのように高い生物学的水準に安定していたのであるが、他方において死亡、国際人口移動の要因が経済状況の変化や戦争、伝染病の発生、偶然的事象の勃発に従つて大きく振動しながら、人口成長の支配的変動要因となつていた。しかし、今日の欧米諸国においては、人口変動に対する要因の相対的關係は逆転するに至つた。たとえば、アメリカの人口変動についてみても(図1参照)、移動要因の役割は激減すると共に、死亡率また低水準に安定するに至り、人口動向に対するかつての支配的変動要因であつたこれらの機能は著しく失われるに至つた。これらに代つてダイナミックな力をもつて人口変動要因として登場してきたのは、かつて安定的であつた出生力である。安定的、低水準死亡率と可変的出生力が現在のアメリカの人口動向の型を示しているといえよう。このような出生力の可変的性格をもたらししたのは fertility control であり、家族計画であり、避妊技術の普及であることはいうまでもない。

死亡も出生もコントロールされなかつた時代においては、人口増加は死亡秩序の偶然的変動に支配され、いずれもコントロールされるに至つた今日では、出生力の動向によつて人口が支配されるに至つた。先進国におけるこのような人口学的変動の根底には、顕著な経済的進歩と社会的変革があつたことはいうまでもない。しかし、このような一般化は、先進国のすべてにそのまま妥当するとは限らない。西欧諸国の多くでは、戦後の一時的な出生率の上昇を除けば、死亡・出生いずれも戦前の安定した低水準にコントロールされ、人口増加は低水準に拘束されているのに対し、カナダ、

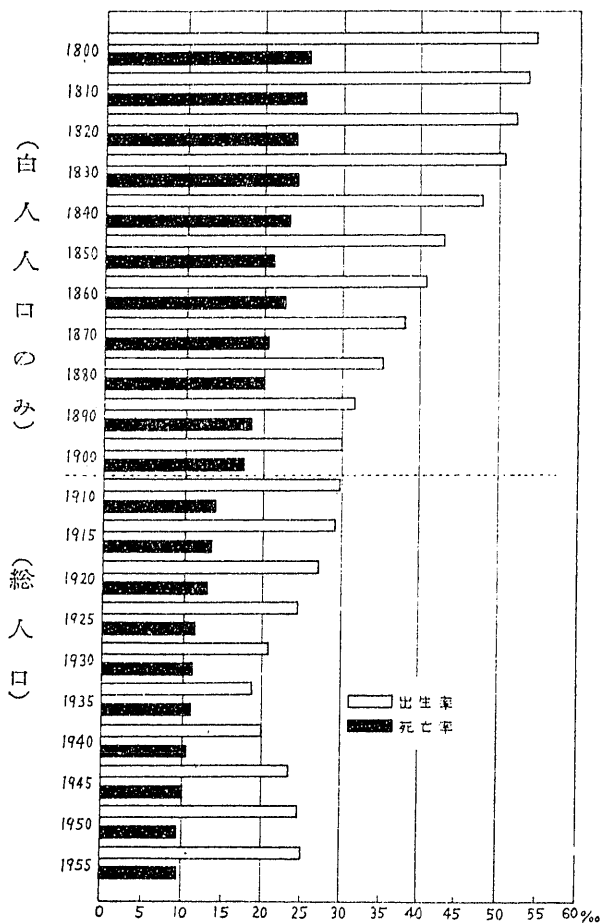
1) 個人における女子の出生記録の平均としての15人ないし、20人の出生数は決してまれな case ではない。しかし、このような出生力が人口集団として、あるいは集団の大部分について発現した記録はない。ここでは、このような個々の case を意味しない。

2) 1911年のEngland and Wales のセンサス資料によるもので、1891—7年に15—19歳で結婚した婦人の生涯平均子供数。

3) 1941年のカナダのセンサスによるもので、20歳未満で結婚した45歳以上のケベック農村婦人の出生力である。F. Lorimer et al, Culture and Human Fertility, Unesco, 1954, p. 29

4) Chi-Hsien Tuan, Reproductive Histories of Chinese Women in Rural Taiwan, Population Studies, Vol. XII, No. 1, July 1958. pp. 40-51.

図1 アメリカにおける人口動態率の動向



備考 人口千人についての率で、各5年間の平均を示す。1900年までは白人のみ、1910年以降は総人口を基礎としている。

Family Planning in The U. S., by R.F. Freedman, P. K. Whelpton and A. A. Campbell, *Scientific American*, Vol. 200, No. 4, April 1959 による。

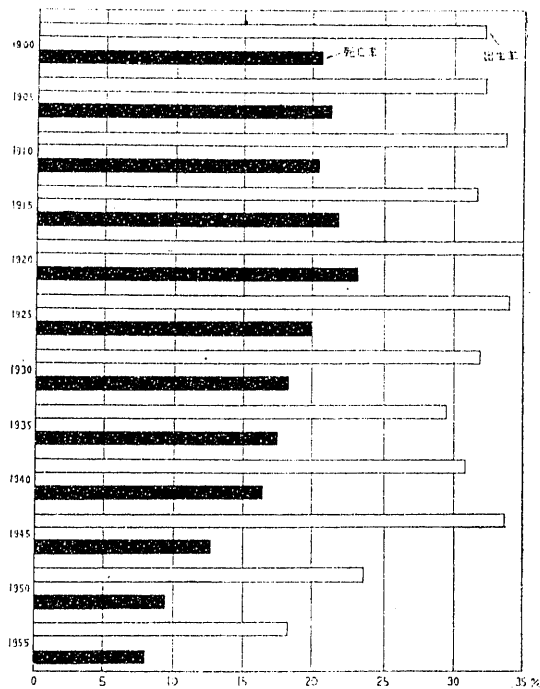
つた経済的老年化地域では、人口構造の著しい老年化がみられる（西欧諸国のばあい）。

(2) 経済の高度的發展の達成にもかかわらず潜在的發展力の大きい地域では人口構造の老年化も著しくなく、反つて人口の若返りをさえ可能ならしめる（アメリカ等のばあい）。

以上の如き欧米先進国の人口發展段階に対して日本はどのような過程を示しているであろうか。1900年以降今日に至る約60年間の人口動態率を示すと図2の如くである。

少なくとも1920年以前における日本の出生率は30%以上の高水準にほぼ安定していたし、死亡率も20を多少超えた水準で安定していた。死亡率が明らかにコントロールされ始めたのは1920年代中葉からであり、また出生力に多少ともコントロールがみられ始めたのも、ほぼこの時期以降においてである。今次戦争勃発頃までに出生力低下は次第に加速化されていつたが、死亡率低下がより急速であつたため、1920年以前よりも高い水準で着実な人口増加率を示した。戦争勃発直前および特に戦後の出生力のはげしい一時的上昇を経て、出生力は激烈なコントロールの下に17—18%の低水準に激落するに至つた。他方において死亡率は、ほぼ一貫して低下を続け、特に戦後は短期間に世界

図2 日本における人口動態率の動向



備考 人口千人につき。

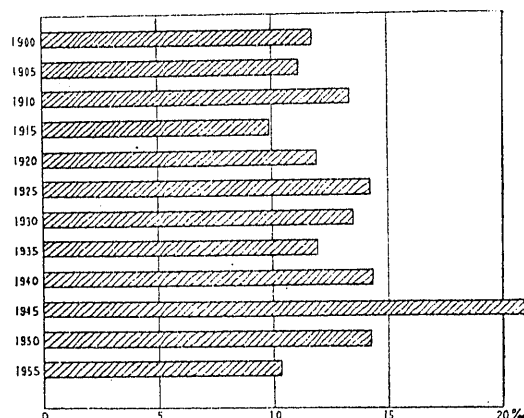
各年次に始まる5年間の平均。ただし、1940年は4年間、1945年は1947—49の3年間、1955年は4年間。

アメリカ、オーストラリア、ニュージーランド等の欧州系の諸国では、戦後回復した高出生力水準の安定と維持の傾向をみせ、弾力的な人口増加の潜在力を示している。欧米の人口・経済發展の現段階を、次のようにシエマ化することもできよう。

(1) 経済的老年化と人口学的老年化……経済が成熟段階に達し、弾力性を喪失するに至

的最低水準に改善をみせ、早くも1954年以降においては8%の水準に安定を示すに至つた。他方、出生率は戦争勃発直前の一時的反騰、戦後の急激な上昇を経ていつきよに激落を開始し、死亡率の安定水準到達より多少おくれて、1956年以降ほぼ18の水準に停滞を示すに至つた。出生率18%の水準は、イギリス、スウェーデンのそれに比較すると、なお高い水準にあるが、多くの先進国、たとえばカナダ、アメリカ、オランダ等よりも著しく低位にあり、フランスに比較してさえなお多少とも低水準である。このような人口動態の変動と人口の成長率との関連をみてもみよう(図3参照)。前述の如く、1920年代前半までは出生率は30以上、死亡率は20以上の水準において

図3 日本人口の自然増加率



備考 人口千人につき、各年次を含む5年間の平均。1959年は概数。

ていずれも変動を示し、人口増加に対していずれの要因も継続的な支配力をもつていたとはいえない。従つて、自然増加率も図3にみられる如く不規則な動向を示していた。しかし、1925年以降今次戦争勃発頃までは、自然増加率は1.4%の高水準から低下の傾向を示しているとはいえず、それ以前の不規則な、そしてむしろ低水準の増加率と比較すれば、著実な増加傾向にあつたといえよう。このような著実な増加率の傾向は、この期間初期においては、死亡率のより急速な低下、1930年以降においては、出生率のより急速な低下速度によつてもたらされたものである。1920年から1940年に至る20年間において、出生率、死亡率のいずれもほぼ平行して低下を開始していることが観察される。大戦勃発頃から終戦後の1950年頃までは、人口増加率も著しく高まつているが、これは明らかに戦争を起因とする出生率の一時的上昇によるものであることは、図2によつて極めてあきらかである。この時期における人口増加に対する出生力の主体的役割の性格は、今日のアメリカにおけるそれとは全く異なつている。日本のばあいの戦争に起因する高出生率は、せいぜい1950年代の前半において早くも終末を上げているのに対して、アメリカでは、1940年代の後半、1950年代の前半、後半と進むにつれて出生率は上昇を続けており(図1参照)、戦争の直接的要因に、更に他の社会経済的、心理的要因が加わつて高出生率が維持されるに至つていていることを示しているようである。しかるに、イギリス、スウェーデン、デンマークあるいはドイツ(戦後は西ドイツ)、スイス等の出生力が、ほぼ1950年頃に戦後の一時的な高水準に到達してから、戦前の低水準に復帰しているのとは極めて対照的である。

少なくとも1950年代後半について今日みられる日本人口の出生力水準は、なお戦争の直接、間接要因の残影をなお示していると推定されるときも、少なくとも先進国の経験から予測される低水準に到達、安定するに至つたように思われる。人口増加決定の他の基本的要因である死亡率は、ほぼ飽和点に接近したことは十分に推測され、今後予想される変動の幅は極めて小さいものであろう。従つて、今日の日本人口の成長動向は、出生力が今後どのような変動を示すにしても、少なくとも現在は動態率の低水準安定の段階として特徴づけることができるであろう。

今日の日本のこのような段階は、アメリカの1930年代のそれ、すなわちアメリカの出生力水準が世界大恐慌の影響を受けて、最低水準に達した頃のそれにほぼ類似しているようである。アメリカの出生力が、コントロールの普及にともなつて、長期にわたり低下の一方的趨勢の経験のみを示し

てきたにもかかわらず、今次戦後始めて出生力反騰の可能性の事実を呈示した。⁵⁾

日本の死亡率が安定した低水準に到達していることは、世界各国の経験に鑑みて推測しうるところであるが、出生力水準の到達点の段階については、なおいくたの疑問を残している。出生力統制の国民の間における普及度や国民の結婚、家族規模に対する態度を量、質において正確に測定することは極めて困難であるのみならず、戦後日本の社会経済状勢の変動は特に著しく、その影響は各世代にわたって異なっており、それだけに出生力変動の構造は著しく複雑であるといえよう。

人口動態率の水準が、上述の如く、アメリカの1930—35年のパターンに酷似しているとしても、その後におけるアメリカの動態率変動をひきおこした諸条件が、そのまま今後の日本の動態率変動に繰り返して発生すると予測すべき根拠はなんら存在しない。

日本人口の増加の潜在力、特に今後において支配力を発揮するものと予想される出生力の動向分析は極めて重要な課題である。

日本人口の出生力の現段階および将来の動向をあきらかにすることは、次のような目的と効果をもっている。第1は、日本人口の構造的特性と人口成長の将来的変動の特質を人口学的にあきらかにすることができる。第2は、従つて、人口推計においてもつとも困難な出生力仮設に、より安定した根拠を与えることができ、より合理的な推計結果をもたらすことが期待されよう。経験的にあきらかにされている如く、出生力変動は死亡率とは異なり、人口の年齢構造に直接に影響を与える基本的要因である。従つて、第3には出生力の今後の動向によつては、現在生じているはげしい年齢構造変動—子供人口の急激な縮小、生産年齢人口の激増、老年人口の相対的激増—過程に、修正が生ずる可能性が予想される。このことは、日本の長期経済計画や長期社会計画にとつてもつとも重要な基礎的要件である。単にこのような長期計画にとつて考慮を要する基礎的要件であるのみならず、その動向によつては、従来予想されている年齢構造の趨勢軌道から多少とも離反する可能性もあり、国の諸政策に重要な影響をもたらすものであることを銘記すべきである。

章2 家族の大きさからみた出生力の変動

いわゆる完成家族 *complete family* の大きさは、この家族数の絶対的大きさや、人口に対する割合、死離別の頻度の影響をうけるとはいえ、人口のもつ出生力の実体のよき指標として役立つであろう。しかし、完成家族はその性質上、結婚持続期間が少なくとも20年以上であることや妻の年齢が45歳以上であること等の条件をもつた夫婦を基礎として算定されているため、*current fertility* の変動を表現することはできない。結婚持続期間や妻の年齢が上述の限界に達していないいわゆる未 completion 家族 *incomplete family* についての *data* しかえられないばあいは、なんらかの方法によつて、将来の完成家族としての出生力、すなわち終局の家族の大きさを推計しなければならないことになる。

日本人口全体の出生力変動を近似値的に表現しうるものとして、昭和25年国勢調査において特別抽出集計された「日本婦人の出産力」と人口問題研究所が昭和32年に行なつた「第3次出産力調査」結果を利用して、可能な限り過去にさかのぼると共に、実際に完成家族に達していない夫婦については、推計を行なつて家族の大きさの推移を算定してみた。

5) アメリカの普通出生率の上昇が結婚率の上昇等による一時的なものかどうか、いいかえれば、出生力の回復、反騰として特徴づけることができるかどうかについて論議の多いところであるが、最近の研究では肯定される傾向にある。Clyde Kiser, *Current Mating and Fertility Patterns and Their Demographic Significance*, *Eugenics Quarterly*, Vol. 6, No. 2, June 1959. pp. 65-82, 特に pp. 73-76 参照。

家族規模算定の方法

(1)大正4年(1915年)以前結婚コーホートから昭和5年(1930年)までの結婚コーホートの完成出生力

前記, 昭和25年特別集計中「夫と同居の初婚婦人」における婦人の年齢45歳以上, 結婚持続期間20年以上のものをとり, 更にこれを次の4種類の結婚年次別コーホートに再分類して, 生涯出生児数, すなわち完成家族の大きさを算定した. その結果は次の通りである.

(イ)大正4(1915)年以前結婚コーホート 6.843人 (ロ)大正10—14(1921—25)年結婚コーホート 5.551人
(ハ)大正5—9(1916—20)年 " 6.248 (ニ)昭和元—5(1926—30)年 " 4.355

備考 特別集計においては, 児数別分布中10児以上は細分されず, すべて「10児以上」と表章されており, 計算はすべて10児として行なつた. したがつて, 家族の大きさは上掲数値よりもわずかに大きくなることが予想される. なお, 児数別分布の夫婦数はすべて100以下4捨5入されているため, 出生児数は必ずしも厳密なものではないが, 以上の算定方法による影響は極めて小さいものと考えられる.

(2)第2次大戦後結婚コーホートの完成出生力

戦後結婚コーホートの出生力は, 今日なお, その結婚後の経過期間が最長のものでも十数年にすぎず, 高年齢結婚のごく一部を除き, すべて未完成出生力 *incomplete fertility* の段階にあることはいうまでもない. 昭和32年11月人口問題研究所が行なつた第3次出産力調査結果から, 戦後結婚コーホート(各年コーホート)ごとに年次別出生率(結婚持続期間別出生率)を算定し, 可能な限り多くの実際出生率を利用し, 未完成期間についてはこの調査における該当結婚持続期間出生率を適用して, いいかえれば, 仮設コーホートを利用して将来に予想される完成出生力を推計した. その結果は次の如くである.

昭和21(1946)年結婚コーホート	3.005人	昭和25(1950)年結婚コーホート	2.691人
" 22(1947)年 "	2.969	" 26(1951)年 "	2.653
" 23(1948)年 "	2.862	" 27(1952)年 "	2.613
" 24(1949)年 "	2.680	" 28(1953)年 "	2.693

備考 昭和23年結婚コーホートまでは各コーホートの結婚持続期間10年未満までの実際の出生力を, 昭和24年以降28年までの結婚コーホートは結婚持続期間5年未満までの実際の出生力を基礎とし, それ以上の各結婚持続期間別出生率については, 昭和32年調査における結婚持続期間別出生率(結婚持続期間5—9年は0.75, 10—14年は0.25, 15—19年は0.10, 20—24年は0.05, 25—29年は *negligible*)に従うものと仮定し, 生涯における出生力を算定した. 昭和32年調査における結婚持続期間別出生率中, ここで使用された結婚持続期間5—9年の夫婦は戦後結婚者であり, 戦後の出生力低下の動向を反映するものとして, まず合理的な水準と考えられる. さらにまた, 結婚持続期間10年以上については, 戦争中またはそれ以前の結婚者であるが, 人工妊娠中絶件数中30—40歳の妻が人工中絶した数は, 全体の半数近くも占めていることを考慮に入れるならば, 昭和32年調査に示された結婚持続期間の長期のもの低出生率を, 未完成家族の予想出生率として仮定することも, あながち現実から著しく遊離したものとは考えられないであろう. なお, 昭和32年出産力調査結果については「人口問題研究」第77号(昭和34年8月)および人口問題研究所年報第3号, 1958年参照.

なお, 戦後結婚コーホートの完成家族の大きさの推計に利用した昭和32年調査における結婚持続期間別夫婦の昭和32年出生率と戦前(昭和3—7年結婚)夫婦の結婚持続期間別出生率との比較からえられた注目すべき事実は, 結婚後初期の期間, たとえば結婚持続期間が0年から4年までにおける出生率は, 戦前も戦後もほとんど変化を示していないということである. 結婚持続期間0年から4年までの累加出生率をとつてみると, 戦前では1.64人(1夫婦あたり出生児数)であるのに対して, 昭和32年では1.63人とほとんど同水準にある. しかるに, 結婚持続期間が5年以上においては, 長期になればなるほど, 戦後昭和32年の出生率は戦前に比較して著しく低くなっている. 結

婚持続期間 5—9 年の出生率では、戦後のそれは戦前の 55%、10—14 年では 22%、15—19 年では 12% というはげしい低下ぶりを示している（表 1 参照）。

表 1 結婚持続期間別戦前戦後の出生率比較
（1 夫婦あたり年間出生数）

結婚持続 期間（年）	出生率（1 夫婦あたり年間出生数）		
	戦前	昭和 32 年	指数 （戦前 = 100）
0	0.19	0.28	147
1	0.50 (0.69)	0.50 (0.78)	100
2	0.30 (0.99)	0.29 (1.07)	97
3	0.35 (1.34)	0.29 (1.36)	83
4	0.31 (1.64)	0.27 (1.63)	87
5—9	0.27 (3.01)	0.15 (2.38)	55
10—14	0.23 (4.16)	0.05 (2.63)	22
15—19	0.16 (4.95)	0.02 (2.72)	12
20—24	0.03 (5.12)	0.01 (2.77)	33
25—29	0.00 (5.14)	0.00 (2.79)	75

備考（ ）内は累積出生率，前出，人口問題研究第 77 号，p. 8.

ただ、ここで留意しなければならない点は、戦前の結婚持続期間別出生率が実際のコーホート（actual cohort）の出生歴を示したものであるのに対して、昭和 32 年について示された結婚持続期間別出生率は、昭和 32 年調査時において経過したそれぞれの結婚持続期間夫婦の昭和 32 年における出生数の割合を示したものである。したがって、括弧内に示された累積出生率は、戦前では、同一結婚夫婦集団の出生実績をあらわし、最終の行に示された数値はこの夫婦集団の完成出生力の平均、すなわち、1 夫婦あたりについて生涯に生んだ子供数の平均をあらわしている。

ところが、昭和 32 年について示された最終行の数値は、いわゆる synthetic cohort ないしは hypothetical cohort の仮設完成出生力を示しており、したがって厳密にいうならば、戦前夫婦の完成出生力とは直接比較しがたいことに注目すべきである。しかし、すでにのべた如き理由によつて、戦後出生力低下の明白な事実を考慮に入れるならば、主として結婚持続期間 5 年以上の長期持続期間のところで、出生力低下がおきていることを予想しなければならない以上、上記 synthetic cohort の結婚持続期間別出生率がそのまま適用しがたいとしても、事実と著しく相異するとは考えられない。かつまた結婚持続期間 5 年未満における synthetic cohort の出生力水準は、後にのべる如く、戦後の結婚コーホート、特に昭和 21 年、22 年、23 年の actual cohort の実際の出生力（昭和 21 年結婚コーホートでは 1.670、昭和 22 年のそれでは 1.632、昭和 23 年のそれは 1.615）と水準を等しくしていることからして、昭和 32 年調査に示された synthetic cohort の出生力数値を妥当なものとしてみとめる根拠があるといえよう。

また、上述の synthetic cohort の推計完成出生力が約 2.8 人ということも、産児調節に関する世論調査結果において、もつとも望ましい理想子供数が 3 人を割っているといつた事実からも、不合理なものでないことを推察することができる。⁶⁾

家族の大きさの変化

上述の計算結果によつて、日本人口における家族規模（完成家族の平均子供数）の推移を大正前後（1910 年頃）頃から今日に至る間について一括してみると次頁の表の如くである。

大正以前、明治についての家族規模の大きさについては、表 2 の 6.8 人がほぼそのまま妥当するものと考えてよいであろう。したがって、家族規模は大正時代にはいつてもまもなく縮少を開始したものと考えられる。大正の初めから今次戦争の少し前頃までの約 20 年間位に、完成家族の平均子供数は 6.8 人から 4.4 人へとほぼ 3 分の 2 に縮少し、更に戦後には、いつきよに 3 人という少子家族制に飛躍した。大正の初期の 7 人に近い多子家族から、わずか 30 年あまりで 3 人へと半分以下の少

6) 毎日新聞社人口問題調査会，産児調節に関する第 5 回世論調査，昭和 34 年 10 月，参照。

表2 完成家族の大きさの推移

	人	指数	指数
大正4 (1915) 年以前	6.843	100.0	—
大正5—9 (1916—1920) 年	6.248	91.3	—
大正10—14 (1921—1925) 年	5.551	81.1	—
昭和元—5 (1926—1930) 年	4.355	63.6	—
昭和21 (1946) 年	3.005	43.9	100.0
” 22 (1947) 年	2.969	43.4	98.8
” 23 (1948) 年	2.862	41.8	95.2
” 24 (1949) 年	2.680	39.2	89.2
” 25 (1950) 年	2.691	39.3	89.6
” 26 (1951) 年	2.653	38.8	88.3
” 27 (1952) 年	2.613	38.2	87.0
” 28 (1953) 年	2.693	39.4	89.6

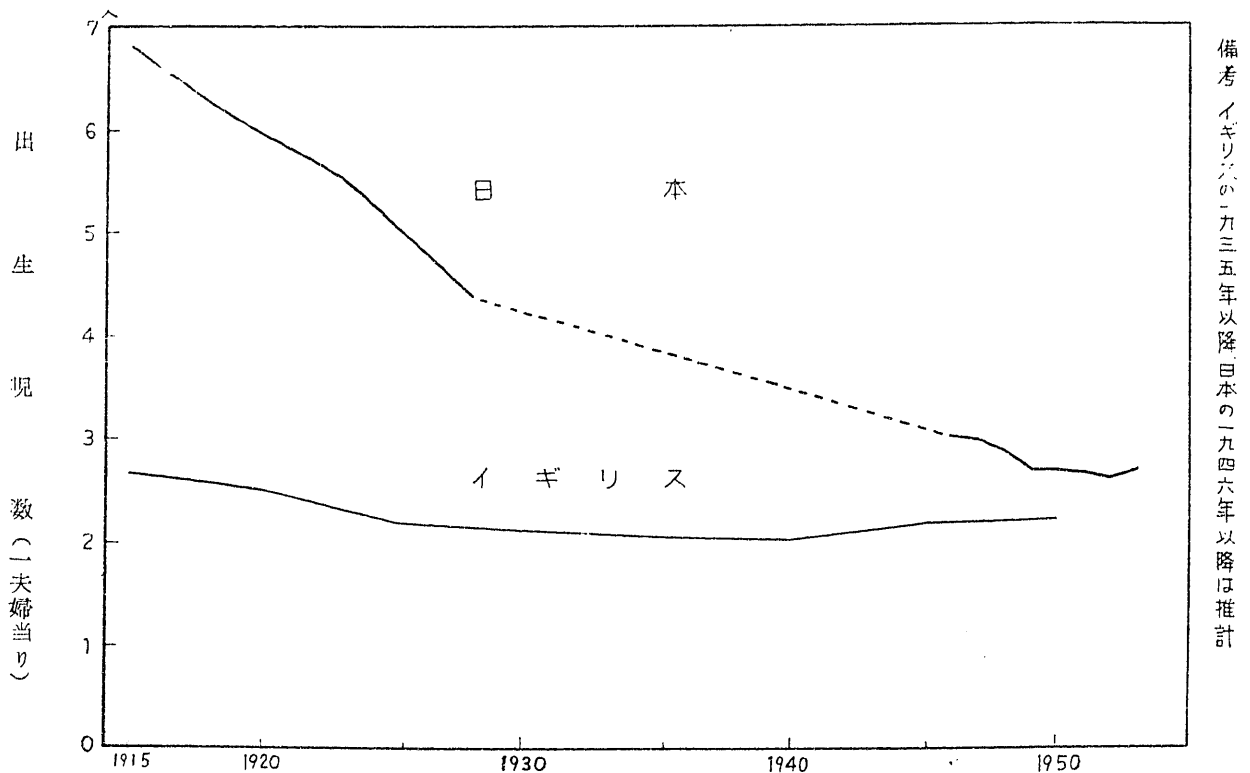
備考 戦前は actual cohort についての実際の数値，戦後は推計による。推計方法については前述の本文参照。

低水準国の一つとして常にあげられるイギリスの水準に著しく接近するに至った。しかし、興味ある事実は、ごく最近日本人口の出生力がほぼ底をつき低滞気味で、将来の完成家族の大きさが多少

子家族に大縮少した。このような日本の家族規模縮少の趨勢を先進国、たとえばイギリスと比較してみよう。イギリスでは、19世紀の中葉頃の結婚者では、平均子供数が6人を超えていたが、同世紀の末期には4人余となり、更に20世紀の初期には3.3人、10年代には3人を割つて2.6人という少数家族に移行していった。平均子供数が6人代から3人以下になるまでには約半世紀を要している(図4参照)。⁷⁾

戦後における各年結婚コーホートの推計完成出生力は逐年縮少傾向をみせているが、昭和28年には多少反騰の氣勢をみせているように思われる。下掲図にみられるように、日本の家族規模も、世界で

図4 完成家族の大きさの比較—日本とイギリス



7) イギリスの結婚コーホートの家族規模については、B. Benjamin, Recent Fertility Trends in England and Wales, Proceedings of International Population Conference, Union internationale pour l'étude scientifique de la population, Wien, 1959. p. 250.

とも拡大をみる傾向をみせているのに対して、低水準のイギリスにおいても1945年以来、家族規模の回復を思わせる出生力の反騰が指摘されていることである。⁸⁾ また、従来出生力増大、特に家族規模の拡大と将来人口の増加の可能性についてきびしい研究が続けられてきたアメリカの高水準普通出生率の動向についても、最近完成家族の拡大の傾向の存在することが明らかにされてきた。⁹⁾

章 3 「パリテイ構造からみた出生順位別特殊出生率」と出生力

I Parity Progression Ratio について

期間およびコーホートについての出生力算定において、配偶関係や特に結婚持続期間と結婚年齢が重大な人口学的変数であることは、すでに明らかにされてきたところである。以上の変数に関連して示唆されることは、再生産経験を別個に考察された要因に、結婚期日を基軸として細別することである。また、再生産歴を、出生順位別出生とパリテイ別女子（あるいは夫婦）を区別することによつて、構成要因に分類して考察することもできる。 $n-1$ の出生児数をもつた女子のみが、 n 番目の出生をもつ危険にさらされているわけであつて、将来の出生力は過去の出生力の関数であるといえるであろう。このようにして、最近における出生力測定方法は、時期およびコーホートについてのパリテイ別特殊出生率の分野において発展しつつある。同時に、このばあいモデル構築と指数作製の目的のために補助的特殊変数として年齢あるいは結婚持続期間が使用される。上述のいくつた特殊化のための各種の変数と異なり、パリテイは妻あるいは夫婦の現在までにいたる出生力の表現自体であるという独特の特徴をもっている。この変数は、当該人口における個々の再生産実行の範囲と差別の計算を可能ならしめる唯一のものである。

パリテイを中心とする特殊出生率の計算には、根本的には2個のばあいが区別される。第1は、結婚持続期間別特殊出生率のばあいに代表されるものであつて、発生（事件の）と発生危険期間を基礎として（occurrence/exposure basis）算定されるものであり、第2は、有配偶者に対する出生の割合に全く類似したもので、出生コーホートあるいは結婚コーホートの如き時間的集団を基礎として計算されるものであつて、これは parity progression ratio¹⁰⁾ と呼ばれるものである。これをわれわれは「パリテイ構造からみた出生順位別特殊出生率」と呼ぶ。

この parity progression ratio なる用語は、その操作上から命名された実践的なものである。すなわち、それは女子が一つのパリテイから次のパリテイに進んでいく（progress from one parity to the next）範囲を意味する。女子の出生児数別分布がその計算の基本的資料となる。これによつて、与えられた年齢その他の属性の女子について、parity n であつたものの総数とパリテイ $n+1$ であつたものの総数を知ることができる。そこで parity progression ratio を次の如く定義することができよう。パリテイ n の女子のうち、パリテイ $n+1$ に進んだものの割合であると。1人の女子は、パリテイ n の状態にある場合においてのみパリテイ $n+1$ の状態に進む危険性 at risk にあると考えられる。これは一種の累積パリテイ別特性出生率である。しかし、留意を要する

8) 前出, B. Benjamin 氏論文, pp.249—256 参照。

9) C. V. Kiser, Current Mating and Fertility Patterns and Their Demographic Significance, *Eugenics Quarterly*, Vol. 6.No. 2, June 1959. pp. 65—82, 特に pp. 73—76 参照。

10) “Parity Progression Ratio” は、フランス語では “Probabilité d’agrandissement” 「拡大確率」と呼ばれ (Henry, L., *Fécondité des Mariages: Nouvelle Méthode de Mesure*, Paris, 1952). 関連の “Fertility According to Size of Family,” *Population Bulletin* No. 4, 1954 では “Probability of Increase [of family size]” と呼んでいる。しかし、1958年の “Recent Trends in Fertility in Industrialized Countries,” *Population Studies*, No. 27, United Nations, (p. 71) では Parity Progression Ratio と同時に Probability of Increase を説明的に使用している。

ことは、parity progression ratio は、なんらの特定の時間的期間、たとえば1年といった限定をもつていないという意味で、通常の「出生確率」を意味するものではないということである。

しかし、生命表における生存確率と類推的に parity progression ratio に家族規模の拡大確率をみとめることができよう。死亡確率は x 歳から $x+1$ 歳にまで生存する確率 1 に対する余数である。 x 歳から $x+1$ 歳の段階にまで移行生存する確率が生存確率であるが、このような移行過程が家族規模の拡大過程にもみられる。すなわち、 n という家族規模から $n+1$ の家族規模に移行する過程であつて、このばあい家族規模は 1 単位だけ大きくなる。 x 歳における個体の生存確率をいうばあいと同様に、 n の子供数をもつた家族の拡大確率を考えることができよう。 Parity progression ratio が probabilité d'agrandissement あるいは probability of increase ともいわれる理由はこの点にある。

さらにまた、parity progression ratio の算定に際して、出生順位別女子分類と共に前回出生から次の出生までの期間別分類を行なうことができれば、前回の出生後、1年以内に与えられた順位出生をもつた女子の割合を算定することができる。この率は、生命表の確率に極めて類似的な出生率を示すものといえよう。というのは、ここでは出生の危険にさらされている女子と、そうでない女子とに厳密に区別された出生率が示されているからである。再生産歴による parity progression ratio の作製に限定されないうで、暦年を基礎として、上述の出生確率を算定することができる。ここでの各順位別出生についての出生率（パリテイ別特殊出生率）は、家族規模の段階別に分類された女子の間におけるある年の出生分布をあらわしている。

このようにして、parity progression ratio は単純な parity に対して、さらに出生間隔という time interval 別の特殊出生率を示すこととなり、出生力測定の研究において従来導入された人口学的変数に秩序を与えてくれることとなり、その貢献に注目すべきものがある。この点に関し、N. B. Ryder 氏¹¹⁾は、出生力特殊化の 6 個の変数を、「状態」 a status と「間隔」 interval という時間によつて、3 組の組合せに再編した。すなわち、(イ)数と年齢、(ロ)配偶関係と結婚持続期間、(ハ)パリテイと出生間隔、の組合せである。各組とも、人口学的事件の発生数とその発生以降における間隔、すなわち経過時間とで構成されている。しかし、出生間隔別特別出生率の算定に必要な資料がえがたいため、この分野の研究は著しくおくらせている。通常、parity progression ratio の算定に使用される再生産歴に適合するように暦年出生率を調整する試みとしては、Glass 教授や Henry の研究がある。¹²⁾

II 家族規模別夫婦数分布の推移

Parity progression ratio ないしは家族規模の拡大確率を算定、分析する前に、それに使用される資料によつて家族規模別分布の推移を考察しておこう。ここでいう家族規模 family size というのは、いうまでもなく子女数を意味するもので、いわゆる家族員数ではない。

ここでは、昭和25年国勢調査における特別集計「日本婦人の出産力」によつて、全国ならびに地域別に、完成家族の出生児数別夫婦の分布を考察してみよう。

11) Ryder, N.B., Fertility, in The Study of Population, ed. by Hauser and Duncan, Chicago 1959. p. 409.

12) Glass, D. V., and Grebenik, E., The Trend and Pattern of Fertility in Great Britain, (Part 1: Report), Appendix 1 to Chapter 7 (London, 1954). Henry, L., Fertility According to Size of Family, Population Bulletin of the United Nations, No. 4, New York, December 1954.

昭和25年国勢調査時において、妻の年齢45歳以上で結婚持続期間20年以上のもの 382 万人の出生

表3 出生コホート別、家族規模別夫婦数分布の推移

コホート	無児	1児	2児	3児	4児	5—6児	7児以上
1890年以前	8.9	5.9	6.1	7.7	9.0	23.8	38.2
1891—1895	7.6	6.3	6.2	7.3	9.2	24.2	38.8
1896—1900	6.7	7.0	6.3	8.1	10.1	23.7	38.1
1901—1905	5.6	6.1	6.8	8.6	10.7	24.4	37.4
総 数	7.1	6.3	6.4	8.0	9.8	24.0	38.0

備考 総理府統計局、昭和25年国勢調査特別集計「日本婦人の出生力」に基づき計算。

児数別分布をみると左表の如くである。同時に同集計から出生コホート別に出生児数別分布を計算して、1890年以前出生のものから1901—1905年出生コホートに至る間の推移を示してみよう(表3)。

表3の出生コホート別、家族規模別妻の分布において注目すべき点は次の如くである。第1は5児以上の

多子夫婦の割合は、この期間においてはほとんど不変であつたこと。第2は2児、3児、4児をもつ夫婦の占める割合が著実な増加を示していること、第3点は無児夫婦のそれが顕著な減少を示し、1890年以前のコホートを1901—1905年コホートのそれと比較すると40%近い(37.1%)低下である。1児夫婦においては漸増の傾向を示していたが、やつと1901—1905年コホートに至つて低下を示している。

以上の考察対象となつた妻の大部分は、今次戦争前にはほぼ完成家族に達したものであるとみられるが、これらの1900年前後の出生コホートにおける出生力は、無児夫婦の割合の激減、5児以上夫婦の割合の高率水準維持、2児—4児の少子家族の著実な増加という形で、上昇する傾向をもつていたとみることができよう。ここで参考のために、上述の同じ資料から婚結年齢別の無児夫婦の割合を算定してみると次の如くである。

結婚年齢	無児夫婦の割合(%)
15—19	3.2
20—24	5.4
25—29	10.3
30—34	16.6

結婚年齢が高くなるに従つて無児夫婦の割合は規則的に上昇しており、結婚年齢と無児の間に関係の存在を示しているように思われる。特に、この時期においては出生に対する意識的コントロールがほとんど行なわれていなかったと推定できるだけに、結婚年齢という生物学的要因の影響の支配的であることを予想することができるようである。

さらにまた、同じく昭和25年特別集計から利用できる資料により、ほぼ戦後結婚して、生涯無子で終るもののがかなり多いと思われる結婚持続期間5—9年の妻について、無児のもの割合をみると7.3%で、前述の1900年前後のコホートのそれとほとんど差がみられないことは注目すべきであろう。少なくとも無子率という観点からする限り、半世紀以前と今日を比較しても顕著な差が存在しないように思われるということである。もちろん、結婚年齢という観点からする限り、著しい差がみられる。昭和25年国勢調査時において20—24歳のは5.1%、25—29歳5.9%、30—34歳8.9%、35—39歳16.3%と年齢が若いほど無子率は低率となつている。

昭和25年国勢調査時の「初婚の妻」の年齢20—39歳の2,007,500人のうちの無児夫婦は146,800である。年齢階級別にみると次の如くである(ただし、結婚持続期間5—9年)。

年 齢	夫 婦 数	無 児	無児率(%)
20—24	196,200	10,000	5.1
25—29	1,071,800	63,700	5.9
30—34	639,000	56,700	8.9
35—39	100,500	16,400	16.3
合 計	2,007,500	146,800	7.3

Ⅲ 全国基礎による「パリティ構造による出生順位別特殊出生率」

1 結婚コホート別 parity progression ratio

まず、一般的な位置を明らかにするために、妻の年齢45歳以上、結婚持続期間20年以上のもの。いいかえれば、妻がその再生産期間をほぼ経過し終つたとみられる女子について、その家族規模拡大率を算定してみると次の表4の如くである。

表4 妻の年齢45歳以上、結婚持続期間20年以上のもの家族規模拡大率

P ₁	92.9	P ₆	81.3
P ₂	93.3	P ₇	75.7
P ₃	92.6	P ₈	69.5
P ₄	90.0	P ₉	59.6
P ₅	86.4	P ₁₀	54.1

備考 全夫婦の中で少なくとも1子以上の子供をもつものの割合がP₁、同じく1子以上をもつ夫婦の中で少なくとも2子以上の子供をもつものの割合がP₂、以下同じ。

次に妻の年齢45歳以上で、結婚持続期間(20年以上)を異にするもの、すなわち結婚持続期間を20—24年、25—29年、30—34年、35年以上の四つに区分して、妻の年齢45歳以上の初婚で夫と同居のもの parity progression ratio は次の表5の如くである。結婚持続期間を以上の4区分に分類することは、それぞれ結婚年次別に再編成しうることを意味する。すなわち、結婚持続期間20—24年のものの結婚年次は、昭和元年から5年まで、25—29年は大正10年から14年まで、30—34年は大正5年から9年まで、35年以上は大正4年以前の結婚である。この結婚コホート別に妻の年齢45歳以上のものの parity progression ratio を計算したものが次表ならびに図5および6の如くである。

表5 結婚コホート別妻の年齢45歳以上のものの Parity Progression Ratio

結婚年次	P ₁	P ₂	P ₃	P ₄	P ₅	P ₆	P ₇	P ₈	P ₉	P ₁₀
昭和元—5年	87.8	87.6	87.6	84.5	78.6	72.9	63.5	56.0	48.6	50.6
大正10—14年	93.1	92.6	91.7	88.2	84.0	80.9	71.3	66.0	55.7	49.7
大正5—9年	93.5	93.6	92.9	90.4	86.9	81.6	77.1	71.4	60.9	56.6
大正4年以前	93.4	94.5	93.8	91.6	88.5	83.2	77.5	71.1	61.3	57.0

結婚年齢を考慮外において、結婚年次のみを考慮に入れた結婚コホートの parity progression ratio は、結婚年次が新しくなるにつれて、著しく規則的な低下傾向を示していることは注目すべきであろう(図6参照)。

日本の出生力は昭和の初め頃からかなり明確に低下を開始したことは、図6から容易によみとることができるであろう。それ以前においても上掲表の示しているように、出生力は、大正の初め頃から家族規模増大率の縮少という形で、かんまんながらその傾向を推進してきたようである。しかし、より詳細にみると、大正の初めから10年頃までは、ほとんど著しい変化はみられず、やつと大正10年代以降において出生力低下の兆候が現われ、昭和に入つて決定的な低下趨勢を示すに至つたといえる。

以上の動向は、parity 別に観察することによつてより明らかとなるであろう。P₁、P₂、P₃までの増大率、いいかえれば、少なくとも3人までの子供をもつ可能性は、大正末期に至るまでほとんど減退傾向はみられなかつたといつてよい(図5参照)。P₁、P₂、P₃のいずれもが明確に低下傾向を示したのは昭和に入つてからの結婚コホートにおいてである。

P₄以上の高次の parity についてみると、いずれの parity においても、ほぼ大正10年以降の

図5 結婚コホート・パリティ別家族規模増大率 昭和25年

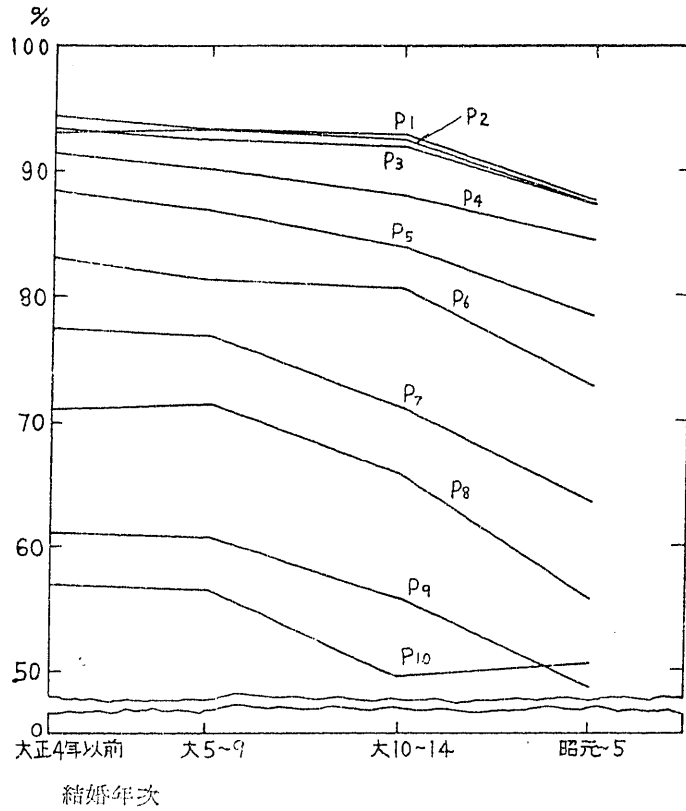
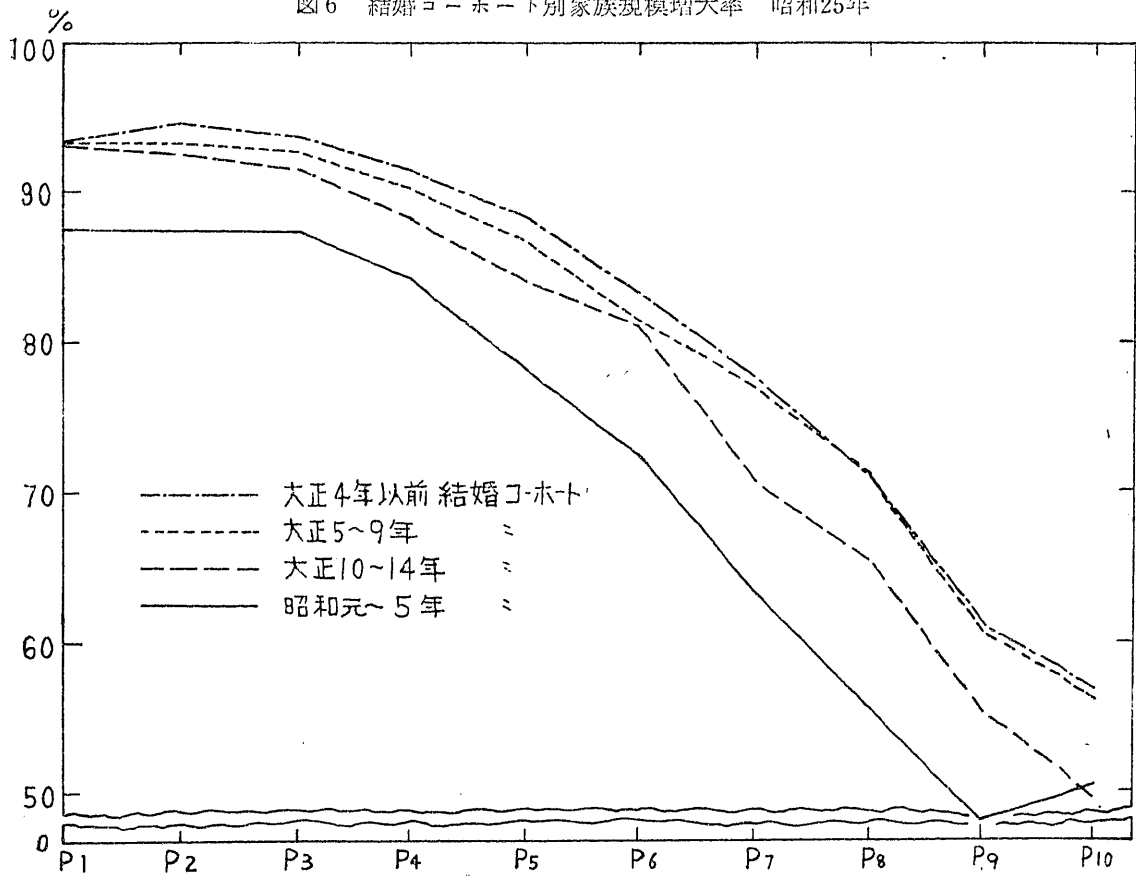


図6 結婚コホート別家族規模増大率 昭和25年



結婚コーホートにおいて低下を開始している。特に、 P_7 以上においてその低下は顕著である。いかえると、7人以上という子供をもつものの割合は、すでに大正10年頃からかなり顕著な低下を開始していたのである。これらの高次の parity においても、昭和年代初期の結婚コーホートにおいては、更に激しい低下を示している。

したがって、いずれの parity においても、昭和元年から5年の結婚コーホートにおいて顕著な低下を示しており、日本婦人の出生力が、ほぼ昭和に入ってから近代的低下を示すに至つたことを実証しているといえるであろう(P_{10} のみが大正10—14年結婚コーホートよりも高くなつてゐることは、統計上の誤差によるものとも考えられるが、実数においてその割合は著しく少なく、出生力の動向に対する貢献は極めて少ないものと考えてよいであろう)。

なお、各結婚コーホートの parity の増大率の低下傾向を理解しやすいように、大正4年以前の結婚コーホートの各 parity を100として指数化すると次表の如くである。

表6 結婚コーホート別各 Parity の増大率 (大正4年以前=100)

結婚年次	P_1	P_2	P_3	P_4	P_5	P_6	P_7	P_8	P_9	P_{10}
大正4年以前	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
大正5—9年	100.1	99.0	99.0	98.7	98.2	98.1	99.5	100.4	99.3	99.3
大正10—14年	99.7	98.0	97.8	96.3	94.9	97.2	92.0	92.8	90.9	87.2
昭和元—5年	94.0	92.7	93.4	92.2	88.8	87.6	81.9	78.8	79.3	88.8

2 出生コーホート別 parity progression ratio

前項においては、結婚コーホート、いかえれば結婚年齢のいかんにかかわらず、結婚年次を基準とするコーホートについて parity progression ratio をみたのであるが、次に各出生コーホートをとつて結婚持続期間別に再編成して parity progression ratio を算定してみると、次頁の表7の如くである(図7参照)。

この表は、調査時における年齢区分を出生年次に換算して、出生コーホートとして取り扱い、各その結婚持続期間に細分して parity progression ratio を算定したものである。特に、結婚持続期間別に分類したことは、出生コーホートという属性も結婚年齢によつて影響されることを考慮したためである。

(1) 明治34—38年出生コーホート(45—49歳コーホート)

この出生コーホートの家族規模増大率の特徴は、特に結婚持続期間のもつとも短い20—24年グループにおいて、各パリティが結婚持続期間の長いいずれのグループのそれよりも、一斉に顕著な低下を示していることである。この結婚持続期間が20—24年ということは、結婚年次がほぼ昭和元—5年に相当することを意味する。従つて、すでに結婚コーホートの parity progression ratio についてのべた如く、この期間の結婚コーホートの家族規模増大率の低下の事実に対応するものである。

同様に、ここでの結婚持続期間25—29年のものは、大正10—14年の結婚コーホートに、30—34年のものは、大正5—9年の結婚コーホートに、35年以上のものは、大正4年以前の結婚コーホートに該当する。従つて、前項における結婚コーホートについての parity progression ratio の動向についての観察結果は、ここでの結婚持続期間別のそれについてもそのまま妥当することになる。しかし、この結婚持続期間別の考察において好都合なことは、45—49歳コーホートを結婚年齢に換算して、その parity progression ratio の変化を考察してみることができるといふことである。

表7 出生コ－ホ－ト別 Parity Progression Ratio

結婚持続期間(年)	P ₁	P ₂	P ₃	P ₄	P ₅	P ₆	P ₇	P ₈	P ₉	P ₁₀
(1) 出生年次, 明治34—38年のコ－ホ－ト (45—49歳)										
20—24	90.1	89.1	88.5	85.1	79.6	73.2	63.2	55.9	47.7	49.3
25—29	94.8	94.0	92.5	89.3	85.1	80.7	74.7	67.4	57.1	50.3
30—34	96.8	95.7	94.6	92.4	89.1	85.3	81.0	77.0	65.9	60.6
35以上	95.1	94.9	94.6	90.0	92.1	82.8	83.3	77.5	71.6	63.6
(2) 出生年次, 明治29—33年コ－ホ－ト (50—54歳)										
20—24	81.9	82.0	84.7	80.7	70.7	69.7	64.4	53.8	51.4	55.6
25—29	90.0	89.5	90.0	85.4	80.9	74.1	66.4	58.8	47.0	43.0
30—34	94.2	93.9	93.2	90.8	86.9	81.1	77.0	69.5	50.4	53.2
35以上	96.5	95.5	95.1	92.5	90.0	86.4	81.2	74.5	67.3	60.8
(3) 出生年次, 明治24—28年コ－ホ－ト (55—59歳)										
20—24	73.6	77.9	78.4	82.8	79.2	73.7	64.3	61.1	54.5	50.0
25—29	85.2	86.0	86.2	81.9	78.9	68.2	66.4	63.4	55.6	56.0
30—34	88.7	90.4	90.5	86.7	83.2	76.0	66.6	62.2	51.9	54.5
35以上	94.7	94.9	94.1	92.6	89.0	83.7	78.4	72.3	63.1	57.2
(4) 出生年次, 明治23年以前コ－ホ－ト (60歳以上)										
20—24	69.1	78.9	76.7	87.0	80.0	75.0	75.0	66.7	66.7	75.0
25—29	71.3	85.1	82.4	80.3	73.5	75.0	66.7	77.8	64.3	66.7
30—34	79.6	84.8	84.1	80.6	78.5	71.3	70.5	62.0	65.3	59.4
35以上	92.0	94.0	93.3	90.7	87.7	82.1	75.9	69.3	58.1	55.3

備考 総理府統計局, 昭和25年国勢調査特別集計「日本婦人の出産力」昭和32年3月により, 集計再編成。

いいかえれば, 結婚持続期間20—24年というものは, 結婚年齢がほぼ25歳ないし29歳のものであるということの意味し, 結婚持続期間25—29年のものは, その結婚年齢がほぼ20歳ないし24歳であり, 同様に, 30—34年のものは15歳ないし19歳であり, 35年以上は15歳未満となる。また, ここでの妻の年齢45—49歳は, ほぼ complete fertility の婦人と考えることができるから, 結婚持続期間から結婚年齢を逆算して, 出生の秩序を比較考察することは不合理ではないであろう。

明治34—38年の同一出生集団の内部においても, 結婚年齢の差異によつて形成される家族規模の分布は異なつてくる。20歳未満の結婚年齢集団では, いずれの parity においてもほぼ同一水準にあるのに対して, もつとも高い結婚年齢25—29歳集団において各 parity とともに著しく低率となり, その格差は高次 parity において一層はげしくなつていく(図8(1)参照)。この集団の結婚年

図7 出生コホートの結婚持続期間別、各パーティ別家族規模の増大率 昭和25年

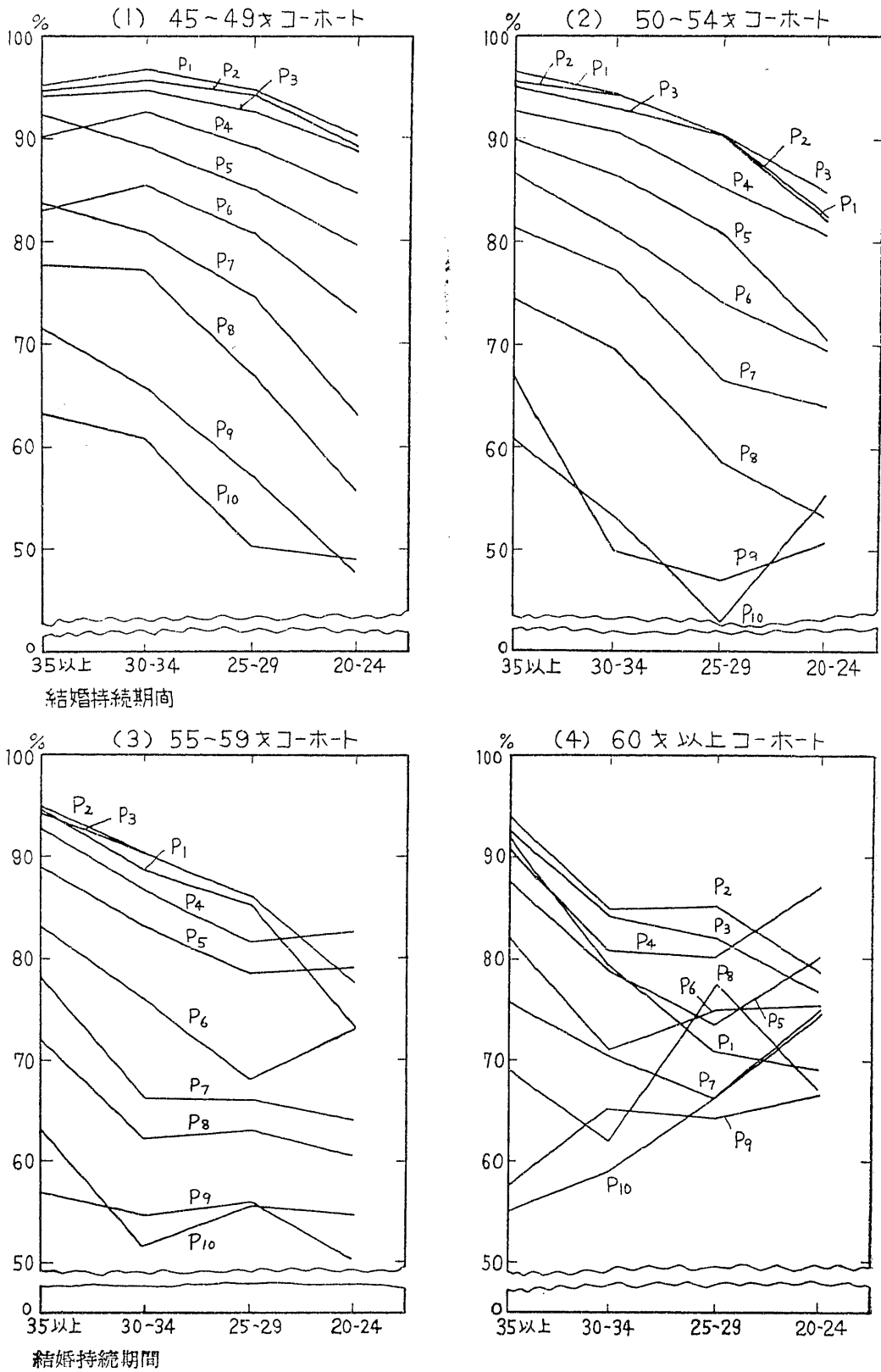


図8 出生コホートの結婚持続期間（結婚年齢）別家族規模増大率 昭和25年

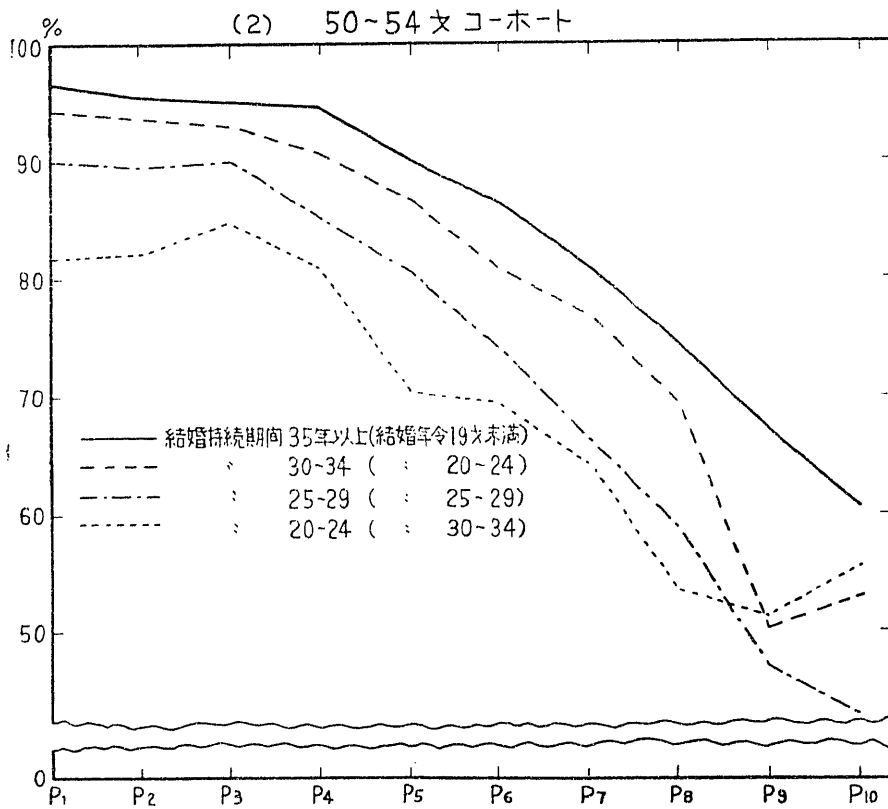
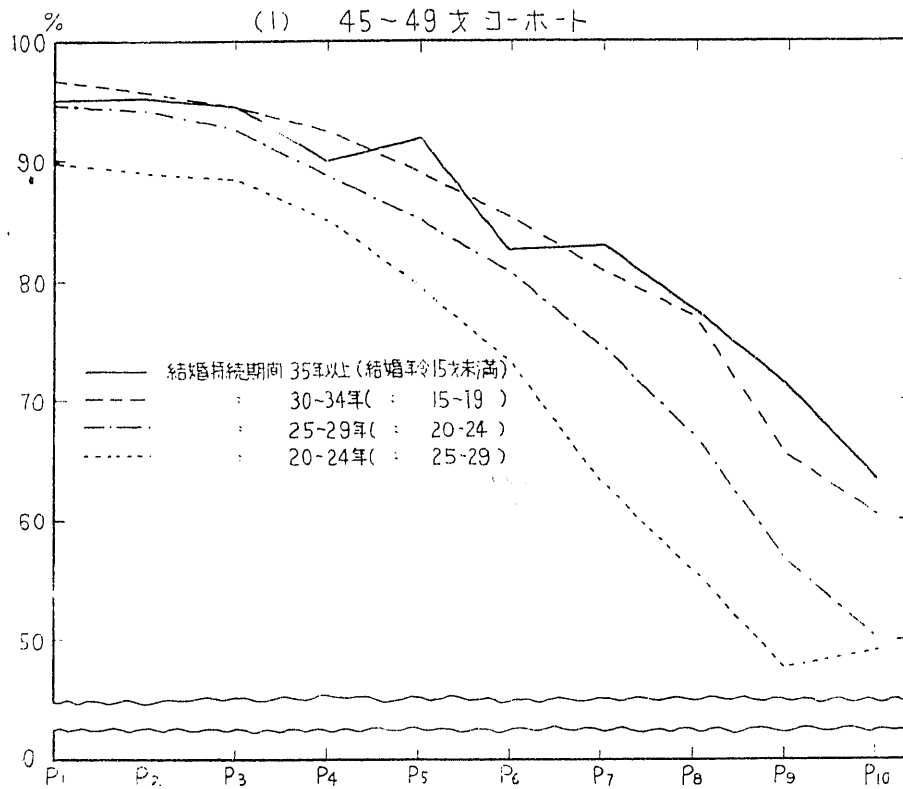
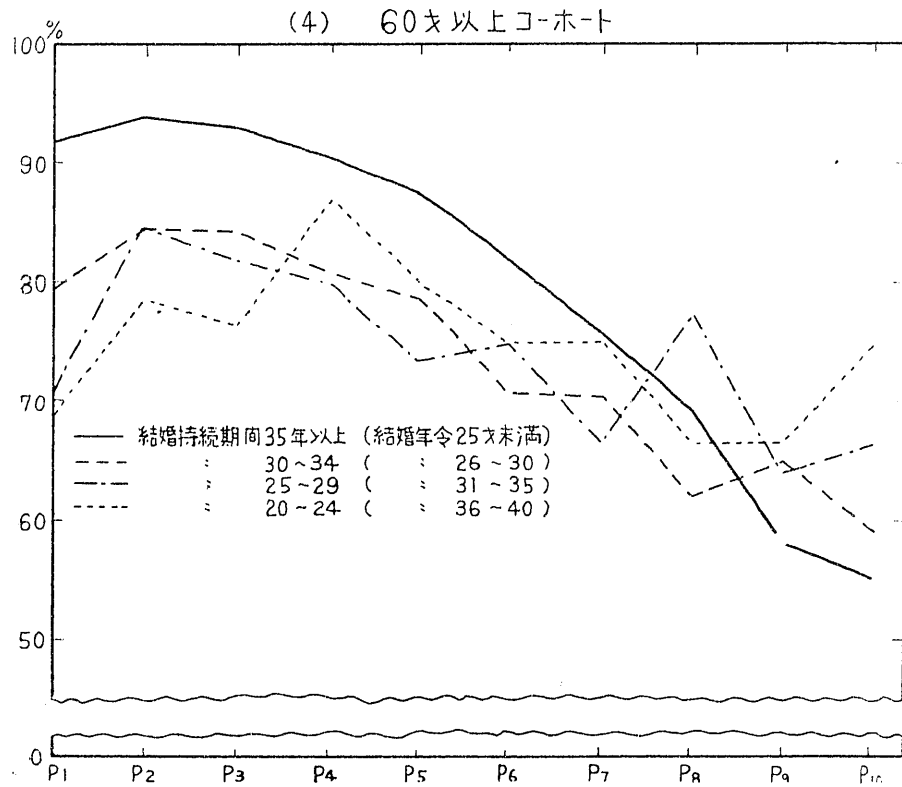
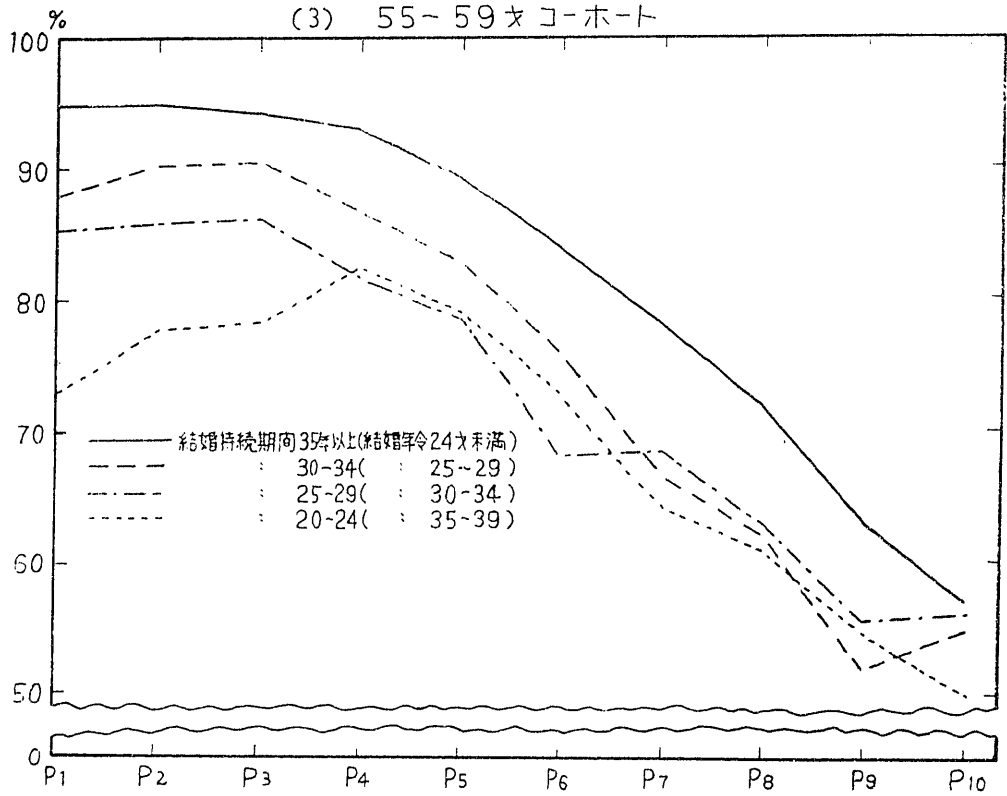


図8 出生コ-ホ-ートの結婚持続期間(結婚年齢)別家族規模増大率 昭和25年



齡がほぼ昭和の初期に当ることから、前述の結果に対応するものといえよう。各 parity 別にみても P_1, P_2, P_3 までは、結婚年齢別にみて著しい変化はみられず、 P_4 以下において激しい低下を示している。しかし、各 parity の増大率の低下傾向は、結婚年齢20—24歳においてすでに始まっていることが図8(1)によつてみられ、特に、高次 parity において明確な低下を示していることは、図7(1)によつて明らかである。

以上の観察結果を要約すると、第1は、同じ出生コーホートの中においても、結婚年齢が高くなるに従つて各 parity の増大率の低下が著しいということである。第2は、結婚年齢25—29歳集団は、結婚年次が昭和の初期であることと、結婚年齢としては高年齢であることの二重の事実によつて、特に家族規模増大率が著しく低下しているということである。

(2) 明治29—33年出生コーホート (50—54歳コーホート)

前項に従つて結婚年齢という観点から、このコーホートの parity progression ratio の動向について考察してみよう。

このコーホートにおいても、結婚年齢の上昇に従つて家族規模の増大率は全般に低下を示しているとはいへ、明治34—38年コーホートにみられたものとはかなり著しく異なつた様相を示している。第1の点は、低下傾向が各結婚年齢の集団間において、かなり規則的にあらわれており、このコーホートの直後のコーホート(明治34—38年コーホート)にみられたような、結婚年齢25—29歳集団のみの急激な低下はみられない。第2の点は、図7(2)にみられるように、 P_4 以上の高次の parity の増大率の低下は、特に結婚年齢25—29歳集団において激しく、結婚年齢30—34歳集団においては、一般的に低下の緩慢化を示している。このことは、前者の集団の結婚年次が大正末期—顕著な出生力低下の傾向を示した昭和初期の前期にあたる—にありながら、またかつ、出生力の著しく高い結婚年齢において結婚した集団であるにもかかわらず、特に高順位 parity において出生力低下の傾向を示した事実は重要である。しかし、後者の集団の結婚年次が全般的に出生力低下を示した昭和の初期であるにもかかわらず、低下の緩慢化を示したことは、出生力低下の一般的傾向に内在する逆行的傾向を示すものではなく、高結婚年齢による低出生力を表現するものであると同時に、低順位 parity における低下は、出生調節の努力を反映しているともみることができよう。

(3) 明治24—28年出生コーホート (55—59歳集団)

このコーホートの parity progression ratio を結婚年齢別にみて注目すべきことは、次の諸点である。第1点は、結婚年齢24歳未満の家族規模の増大率が他の結婚年齢集団に比較して特に高い独立の傾向を示していることである。後述する如く、この結婚年齢集団のこの高さは、いずれの出生コーホートのばあいにもほぼ共通してみられるが、特に、ここでの出生コーホートにおいて顕著である。第2の点は、その他の結婚年齢集団、すなわち25—29歳、30—34歳、35—39歳のいずれの結婚集団の家族形成増大率も著しい変化を示していないことである。ただし、35—39歳結婚集団の P_1, P_2, P_3 の3箇の parity において著しく低率を示していることは、高い結婚年齢と出生調節の影響によるものであろう。この集団の結婚年次が、昭和の初期に当っていることも考慮する必要があるであろう。

(4) 明治23年以前出生コーホート (60歳以上集団)

このコーホートにおいては、結婚持続期間20年以上のものの中で35年以上のものが圧倒的であることはいうまでもない。結婚持続期間35年以上ということは、結婚年齢25歳未満を意味するのであるから、上述のことは当然であらう。昭和25年センサスにおける特別集計では、この結婚年齢集団が88%を占めていることに注目することが必要であらう。結婚持続期間30年未満、いしかえると結

婚年齢26歳以上の各集団においては、高い結婚年齢の影響を強くうけ、全般に家族規模増大率は低水準にある。わずかに、結婚年齢26—30歳集団のそれが、25歳未満の集団のそれよりも低い水準で著しく平行的な傾向をみせていることがみられる。しかし、高結婚年齢ではその件数が著しく少ないことに留意すべきである。P₁の値が結婚年齢26—30歳集団において、更に31—35歳集団において特に激しく低落していることは、図7(4)にみられる通りであるが、これも結婚年齢の影響が強くあらわれているものと考えられる。

(5) 結婚年齢，結婚時期別 Parity Progression Ratio

(4) においては結婚持続期間別，あるいは結婚年齢別においてかなり細分されたため，中には該当数僅少のため，その家族規模拡大の傾向の判断に困難が生じたことが予想される。そこで，ここでは分析に堪えるに十分な対象数をもつものに限定して，結婚年齢，結婚時期別に parity progression ratio を比較して，その傾向を確証することとした。上述の条件をみたすものとしては，結婚年齢15—19歳，20—24歳，25—29歳の3種類に限定される。

結婚年齢15—19歳の集団(A)の parity progression ratio は，その結婚年次が大正4年以前と大正5—9年であるとかかわりなく，ほとんど差がないといつてよい。殊に，低順位 parity においては，全く変化がないといつてもよく，ただわずかに，P₅以上の高順位において多少の交互的凹凸があるにすぎない(図9(1),(2)A参照)。

結婚年齢20—24歳集団(B)についてみると，結婚年次大正10—14年の各 parity の拡大確率は，一般的にいって，結婚年次大正5—9年の集団のそれよりも低くなっている。しかし，結婚集団間の差の幅は前記A集団におけるよりも大きい。しかし，ここで注目すべきことは，AとBの間において，いいかえれば，結婚年齢15—19歳と20—24歳のそれぞれ parity 曲線の間に，結婚年次とはほ

表8 結婚年齢別，結婚年次別 Parity Progression Ratio

結婚年齢	結婚時期	P ₁	P ₂	P ₃	P ₄	P ₅	P ₆	P ₇	P ₈	P ₉	P ₁₀
(1)15—19	大5—9	96.8	95.7	94.6	92.4	89.1	85.3	81.0	77.0	65.9	60.6
(2)19未満	大4以前	96.5	95.5	95.1	92.5	90.0	86.4	81.2	74.5	67.3	60.8
(3)20—24	大10—14	94.8	94.0	92.5	89.3	85.1	80.7	74.7	67.4	57.1	50.3
(4)20—24	大5—9	94.2	93.9	93.2	90.8	86.9	81.1	77.0	69.5	50.4	53.2
(5)25—29	昭元—5	90.1	89.1	88.5	85.1	79.6	73.2	63.2	55.9	47.7	49.3
(6)25—29	大10—14	90.0	89.5	90.0	85.4	80.9	74.1	66.4	58.8	47.0	43.0
(7)25—29	大5—9	88.7	90.4	90.5	86.3	83.2	76.0	66.6	62.2	51.9	54.5

備考 それぞれの結婚年齢，結婚年次の集団の年齢(昭和25年10月1日現在)および結婚持続期間および妻の数を示すと右の通りである。
(2)の19歳未満には15歳未満も含まれているが，その数は極めて少ないものと予想されるので，(1)の15—19歳との比較には，著しい支障はないものと考えられる。

年 齢	結婚持続期間(年)	妻の数
(1) 45—49	30—34	303,200
(2) 50—54	35以上	203,500
(3) 45—49	25—29	668,300
(4) 50—54	30—34	525,900
(5) 45—49	20—24	242,400
(6) 50—54	25—29	198,000
(7) 55—59	30—34	156,700

図 9 結婚年次別特定結婚年齢集団の Parity Progression Ratio

(1)

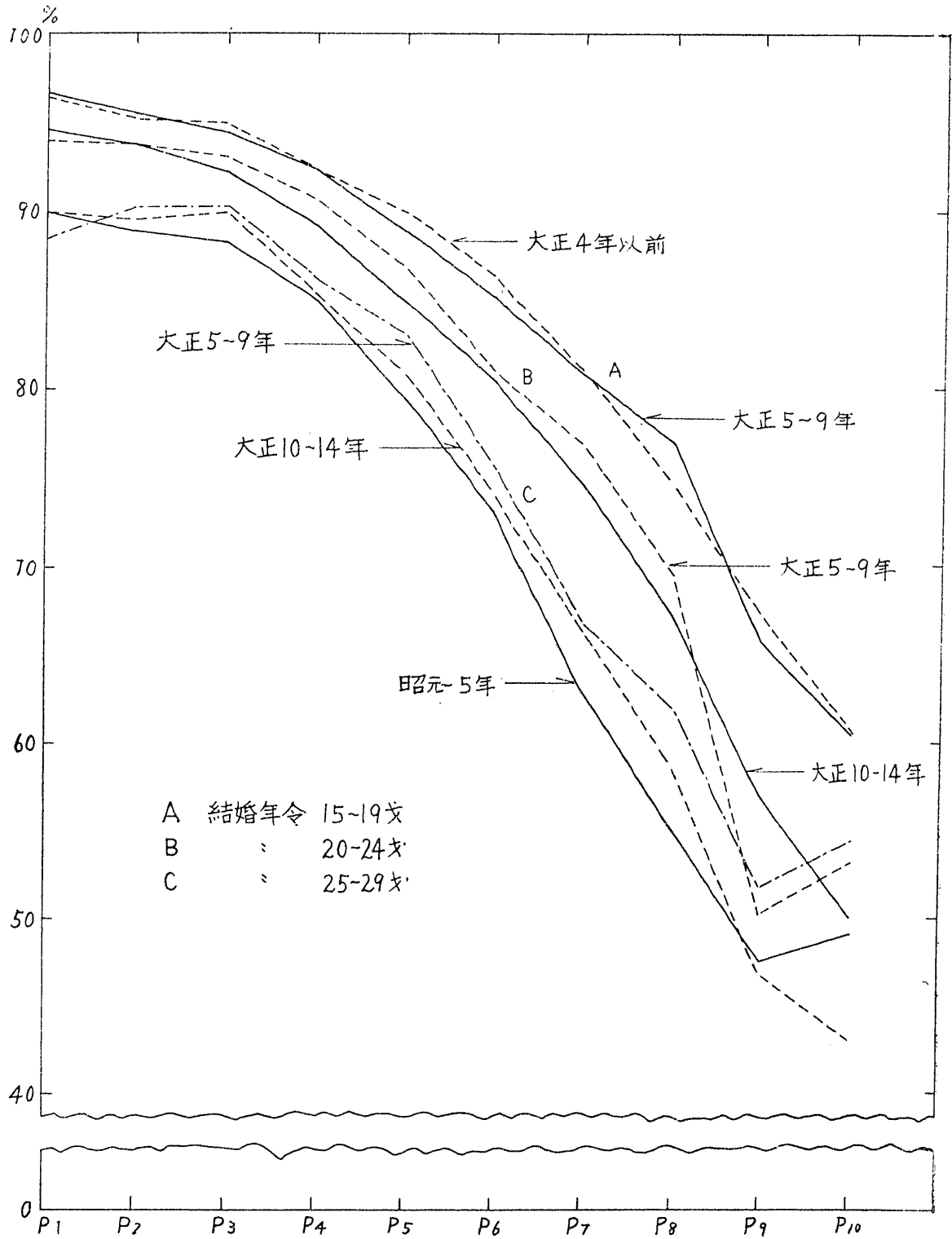
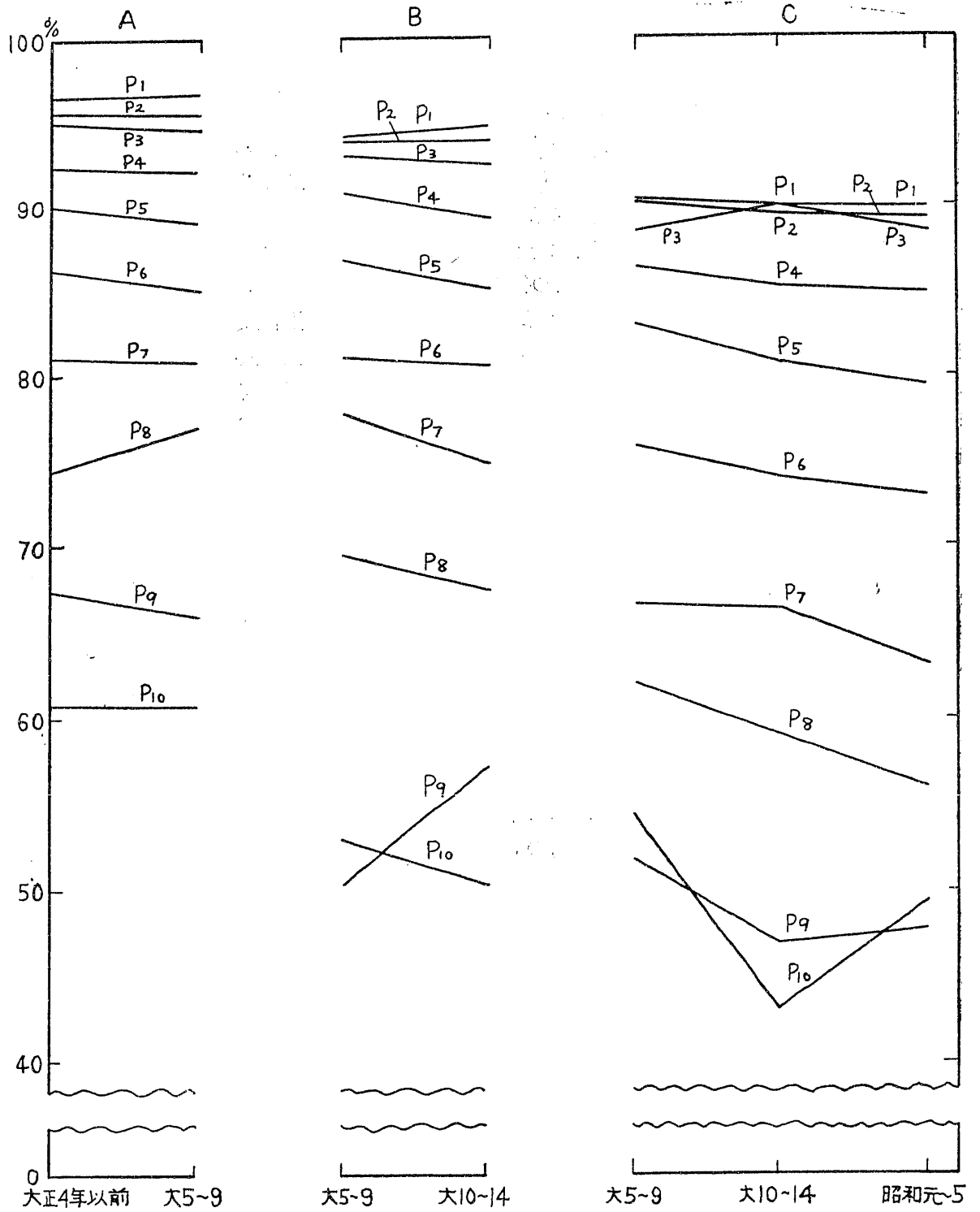


図 9 結婚年次別特定結婚年齢集団の Parity Progression Ratio

(2)



ほぼ無関係の、結婚年齢としての水準の一線がはつきりと画されていることである。このことは、C 集団すなわち、結婚年齢 25—29 歳集団と B 集団の間においても明確に格差がみられる（図 9 (1) 参照）。このことは、家族形成拡大率においては、一般的に結婚時期よりも結婚年齢が出生力に対して、はるかに重大な影響力をもっていることを示唆しているものと考えられる。しかし、このことは結婚年齢が結婚持続期間よりも出生力に対し常に強力な影響をもつことを、必ずしも意味しない。ここでの考察対象に関する限り、出生力コントロールの極めて薄弱であつたことの当然の結果として、結婚年齢の出生力に及ぼす支配的影響を示していると考えられる。戦後においては、この結婚年齢の出生力に及ぼす影響力は、出生力コントロールの普及にともなつて変化を示してきた。この点については次号の章 4 を参照されたい。

C 集団、すなわち等しい結婚年齢 25—29 歳の集団の結婚年次別 parity progression ratio をみると、大正 5—9 年から大正 10—14 年、昭和元—5 年と結婚年次が新しくなるにつれて、この率は低下傾向を示している。しかし、し細にみると、この低下傾向において注目すべき点がみられる。それは P_3 が特に以前の結婚年次集団のそれよりも、多少とも顕著に低下していることである。同様の傾向は P_7 、 P_8 にもみられる。以上の観察結果を要約してみよう。

第 1 点は、結婚年齢が家族形成の拡大確率に対して基本的な要因となつてきていることである。結婚年次によつて変動の傾向をもっているが、その幅は小さく、結婚年齢を異にする他の集団の parity 曲線内に侵入する程の変化を示していない。ここでは、A、B、C の各結婚年齢集団におけるそれぞれ集団内の結婚年次を異にするものの parity 曲線についての関係を示したものである。結婚年齢が若い程 parity 曲線は高水準にあり、各結婚年齢間には絶対的な格差が存在している。それぞれの年齢集団内においては、結婚年次が新しくなるにつれて低下の傾向を示しているが、それぞれの年齢集団の parity 曲線の絶対水準の高低順位には変化はみられない（図 9 (1)(2) 参照）。

第 2 点は、上述の如く結婚年齢集団間には自ら一定の水準の存在がみられるにもかかわらず、結婚年次の新しくなるにつれて、かんまんながら低下傾向を示している点である。

以上の 2 点から示唆される重要なことは、すべての結婚者（結婚年齢、結婚年次を問わず）の間において、多少とも出生力低下の傾向はみられたが、もしこの時期における日本の出生力全体に顕著な傾向があつたとするならば、結婚年齢の上昇によつて結婚年齢差のもつ差別出生力の影響がより大きな影響をもつたものと考えねばならないということである。いいかえれば、15—19 歳で結婚する者より、20—24 歳あるいは 25—29 歳で結婚する者が増大することによる出生力への影響である。この結婚年齢別の有配偶者構成がほぼ不変であつたとするならば、出生力の変動は、主として結婚内部における出生力の低下によるものとなる。